

吾妻利根区域事後評価第1回第三者委員会議事録

日時：平成18年6月2日（金）14:20～16:20

場所：吾妻県民局2階第1会議室

事務局： 只今より、平成18年度緑資源機構事業吾妻利根区域事後評価第1回第三者委員会を開催いたします。開催にあたりまして、緑資源機構の正木顧問からご挨拶を申し上げます。

評価委員長： 本日は忙しい中、先生方におかれましては機構営事業の事後評価に参加いただきましてありがとうございます。朝早くから忙しい現地調査ということで、養豚、酪農、採卵鶏経営体を直接見て、経営者から色々意見を聞いていただきました。現地調査を踏まえたご意見等ご指導をいただけたらありがたいと思います。よろしくお願いたします。

事務局： それでは、ただいまより議事に入りますが、ご出席の皆様を紹介させていただきます。

<事務局より出席者の紹介（別紙出席者名簿）>

事務局： つづきまして委員長の選出ですが、委員の中から委員長を互選して頂くことになっております。どなたにお願い致しましょうか。

<委員から「熊谷先生」の声あり>

事務局： それでは、熊谷委員に委員長をお願いしたいと存じます。熊谷委員、よろしくお願いたします。

熊谷委員長： それではまず、本年度の運営について説明して下さい。

事務局： <平成18年度の運営について説明>

熊谷委員長： 運営について、よろしいでしょうか。

農林水産省と緑資源機構で構成される事後評価委員会が事後評価としてまとめたものが適切であるか、第三者委員会が判定することになっております。吾妻利根区域説明資料の総合評価にどうつながるか議論を行ないます。それでは吾妻利根区域説明資料について説明して下さい。

事務局： <事後評価調査の結果説明>

熊谷委員長： 畜産基地建設事業は、計画時については費用対効果を算出していないということですか。

事務局： 費用対効果は事後評価時のみの公表となります。

永木委員： 肉用牛経営については、どのような事業を行なったのですか

事務局： 肉用牛経営体については農用地造成による既存経営からの増頭となっており、経営移転はありません。

熊谷委員長： 受益戸数28経営体が事業参加者ということですか。

事務局： 経営体の総数は28経営体で公共・共同牧場を含みます。個別経営体としては24戸の参加になってます。

永木委員： 畜産基地建設事業は個別経営体を支援する事業と理解している。費用対効果算定は私的便益の算定ではなく、公的便益を算定するのが費用対効果の意義であると思います。公的・社会的便益等を表すためには、事業を実施していない同様の他の中山間地域と比較して事業の効果がある等を説明したほうがしやすいですね。今後、緑資源機構では個別経営体を育成する畜産基地事業は続くのでしょうか。

事務局： 平成16年事後評価を行ないました畜産基地建設事業津軽西部区域で試算値として算出しました費用対効果分析と同様な考え方で算出しております。
個別経営体便益が多くを占め、公共的便益は低いですが、土地改良及び林業の手法を活用しまして、可能な限り算出しております。
畜産基地建設事業は、吾妻利根区域が最後の区域となっております。

熊谷委員長： 林業効果については説明があったように議論はされているでしょう。
オガクズ利用の関係についても記述してください。統計資料から戸数が減って規模拡大をしているという記述がありますが、統計資料から規模拡大を取り上げてよいものか。22p(2)で平成元年から平成16年には規模拡大となっているが、最近3年間をみると反対に規模が落ちてきている状態になっています。他の畜種についても同じ事が言えます。
鶏の統計については、飼養戸数が平成元年から平成3年までに激減しておりますが、その平成3年以降は飼養戸数の変動は無く、それで飼養頭羽数が伸びているから規模拡大と言える。データの読み方によっては記述と合っていないような取られかたをされる可能性があります。板橋委員、この鶏の飼

養戸数についてどう思われますか。

板橋委員： 確かにこの当時の養鶏農家は多かったのですが、実態的には現在県内に160経営体に落ちてます。養鶏については調べてみます。

事務局： これは主要な養鶏農家としての統計の飼養頭羽数区分の変更によるのではないかと思われます。統計の連続性からしますと平成3年からの整理を行なうべきと考えます。

永木委員： 統計の話しから、38p地域別堆肥の利用の概要はどのように捉えたらよいかかわからない。

板橋委員： 全体農地面積に堆肥を投入した場合の過不足を表示しており、下の54%表示は農地の堆肥利用率をかけた場合の過不足を表しているのですね。

熊谷委員長： 54%利用はどのような割合ですか。受益経営体から生産される堆肥の54%が利用されるという意味ですか。

事務局： これは群馬県であれば全耕地換算で考えておりまして、耕地面積へ化学肥料の代わりに堆肥を投入した場合に堆肥需給的にはバランスがとれています。下の表は群馬県内堆肥生産量の54%しか使わないのではなくて、堆肥を受け入れる余地のある農地が、群馬県内の農地面積の54%しかないという事です。

熊谷委員長： そうすると群馬県の46%の農地は堆肥を施用していないということですね。農地への過剰投入等は考えられないですか。

事務局： 実態はわかりませんが、域外流通がない限り堆肥が余ってしまう事になります。

熊谷委員長： この資料では「46%の農地に堆肥を投入していくと化学肥料が減らしていけます。」まで示した資料なんですか。

事務局： そこまで記述はしていません。そこまで示せたら理想なんですけど、よく言われるのが堆肥成分はロッドによって安定しないということ。

作物が必要とする養分に適合しないなどの理由から、化学合成肥料の単体で投入したほうが簡単だという農家も多くいてこのような状態になっています。

永木委員： この農地面積に対する堆肥投入量はどのように決めているのか。

事務局： 作物別の施肥規準から算出してます。

永木委員： ここで問題なのが、年平均58万 t の余剰堆肥が発生している事が問題提起になりますが、余剰堆肥解消に向けどうするのですか。

事務局： 余剰堆肥58万 t は、あくまでも群馬県全体を推測した参考数字です。

熊谷委員長： 43 p で基本施設整備の農用地造成の面積に団地は記入しているが、農用地造成に関わった経営体数を表すことはできませんか。次の44 p には経営体数が載っておりますので事業毎に一貫して経営体数を貼り付けてください。
そうすると事業に関わる経営体数のイメージがしやすいと思います。

事務局： わかりました。

永木委員： 畜種別の飼養頭数の推移が整理されており、地域畜産がどんな推移をたどってきたかは解りますが、地域の農業の中で畜産がどのような位置づけにあるのか、事業がどのような役割を担っているのかと云ったようなことが示されれば、もう少し解りやすくなるのかなと思います。単に、頭数が伸びた伸びたと言う説明よりは、事業の効果が解りやすくなる。

永木委員： もう一つ欲張ったことを言えば、効果の議論は、最後にはB/Cに行き着くのですが、今回見せて頂いた事業の中で経営体毎にそれぞれ特徴がある。
例えば、大型養豚団地は環境問題に配慮したことによってあれだけの大型経営が成り立っているとか、酪農経営は地域との交流があるとかと云ったことがある。この事業でどういう新しい、次世代を見据えた畜産経営のあり方を考えた中で、どんな事業の効果があつたかを打ち出せば、統計数値を並べるより事業の効果が解りやすくなると思う。

板橋委員： 私も同感です。地域外からの新たに参入した経営体ですが、事業が地域農業の生産振興に相当貢献している。それから大きな課題であった環境対策をクリアーしている。また、現地のインタビューでみんな言っているのは、地域の行事に積極的に参加していることです。例えば、自分の経営で生産した豚肉を（地域のイベント等に）提供して、地域住民とうまくやりながら畜産経営をやっていることです。

この事業の成果として、環境問題のクリアーと地域と調和した畜産経営を実現していることを大きく評価すべきだと思います。

永木委員： 統計資料は、参考にはなりますが、今日現地で聞き取ったような生々しい、例えば、養鶏経営が、まだ始めたばかりだが地域循環に取り組んでいると言

った実態を物語風に説明して頂いた方がより解りやすいと思う。

熊谷委員長： 説明資料には結論は書いてあるのですが、もう少し事例などの枝葉を付けて記述して欲しい。地域循環などは、まだ完全なものになっていないけれども、芽生えが出てきていると云ったことなど、本来この地域は野菜地帯であるが、事業によって耕畜連携の気運が芽生えつつあることを記述しておいて欲しい。ほかに何かご意見がありますか。

林 委員： 養鶏団地を見たとき、事業参加者は県外の人が出て、生産された卵は主に県外に出荷されていると云うお話を伺ったとき、群馬県民として事業は群馬県で行われているのにと少しガッカリしましたが、直売場で地域の人たちに場所を提供して、地域の人がパン作りとかを行っているというお話を伺って地域との交流が出来ていることが解って大変ホッとしました。

熊谷委員長： このことは、特出して書いても良いですね。

永木委員： このことは「費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化」の欄に書いて、社会的効果として中山間地域の活性化効果のなかで評価しても良いのでは。

熊谷委員長： 28経営体のうち、地元と地域外からの事業参加は、どうなっていますか。

事務局： 参考資料に整理しています。

熊谷委員長： 地元と地区外からの事業参加した経営体の状況を説明資料に明記して下さい。

評価委員長： 地元からの事業参加者は、耕種複合等の比較的小規模の畜産経営です。地区外からの移転経営体は大規模な経営体となっています。

熊谷委員長： 地元の従来からの経営がどのように育って、経営移転してきた経営体がどのように変わったかを評価すべきなのは。地域の畜産がどう変わったのかと云うことです。JAの取り扱い高が大きく伸びたと云う話もあると思うが。

永木委員： 波及効果として、JAにとって配合飼料、生産物の取り扱い高の増加は、相当大きいはずですね。

板橋委員： 群馬県畜産会が中央畜産会のコンクールにJA吾妻を「地域振興部門」で推薦し、高い評価を受けた。JA吾妻は飼料の供給だけでなく、事業参加農家の経営指導等に行政とともに努力している。

永木委員： 「今後の課題」について、一般論的にはJAがもう少しバックアップして欲しいという気持ちがある。例えば、堆肥の需要と供給の調整、堆肥の施用、豚ふんと鶏ふんを混合する方が良いのではないかといった経営指導に更に努力して欲しいと思う。

熊谷委員長： 予定の時間になりました。ほかにありませんか。

熊谷委員長： ないようですので、これで意見交換を終わります。事務局は本日の議論を踏まえて、資料等の整理をお願いします。

評価委員長： ご意見、ご指摘のあった点を整理させていただきます。第2回第三者委員会は6月23日に予定しております。よろしくをお願いします。本日は長時間にわたってご苦労さまでした。

事務局： ありがとうございます。ご指摘いただきました点につきましては資料を点検いたしまして、意見を踏まえてまとめていきたいと思っております。

(別紙)

平成18年度緑資源機構事業吾妻利根区域事後評価第三者委員会(第1回)
出席者名簿

事後評価第三者委員

氏名	所属
板橋 正六	群馬県畜産協会常務理事
熊谷 宏	東京農業大学教授
永木 正和	筑波大学教授
林 かの子	群馬県生活協同組合連合会女性協議会長

(五十音順)

事後評価委員会関係者

氏名	所属
山内 洋志	農林水産省生産局畜産部畜産振興課課長補佐
正木 純彦	緑資源機構顧問